高齢者の社会参画を促進する多世代交流のモデル化による構成要因の析出 ～「ミレニアム・プロジェクト」・桐生実験を事例として～

群馬大学大学院社会情報学研究科
富山研究室 00901014 森 美有紀

日本の元気な高齢者は、就業意欲が高い。しかし、高齢者の活躍できる場があまりないというのが現状である。高齢者の活躍できる場は、多世代交流が実現することによって生み出され、そのことが高齢者の就業の機会にもつながっていくのではないだろうか。本研究では、ミレニアム・プロジェクトの一事業である桐生プロジェクトをケーススタディとして、この事業でおこなわれた多世代交流をモデル化し、多世代交流を成立させる構成要因を明らかにすることを目的とする。まず、ミレニアム・プロジェクトにおける本研究の位置付けを述べた。次に、桐生プロジェクトの取り組みを明らかにした。そして、「交流の6段階モデル」を提案し、このモデルを用いて桐生プロジェクトでの多世代交流を分析した。この分析結果より明らかとなった桐生プロジェクトにおける多世代交流の5つの特徴を、「地域ネットワーク」、「地域エデュケーション」、「地域インフォメーション」の3つにまとめた。さらに、高齢者の多世代交流を促進するキーワードとして、「人」、「ネットワーク」、「情報」を導き出した。

キーワード: 高齢者、多世代交流、コミュニティ・プラットホーム(地域の拠点)、
コミュニティ・アーカイブズ(地域の記憶)、IT(情報技術)、NPO、交流の6段階モデル

1. はじめに—研究の背景と目的—

日本の総人口に占める高齢者の割合は、2001年度では、5.6人に1人、2015年には4人に1人となる¹。このような社会では、介護が必要な高齢者が増える一方で、元気な高齢者も増えると考えられる。元気な高齢者は、活動的で、健康や生きがいのために無理なく働くことを望んでいる。65歳以上の労働力人口比率を比べてみると、日本は22.6%、アメリカは12.6%、フランスは1.5%、ドイツは2.7%であり、日本は高い水準にある²。高齢者の健康と生きがいのためには、高齢者が社会との関わりが持てる就業の機会や活躍の場が不可欠であると考えられる。

ところが、高齢者の高い就業意欲に反して、元気な高齢者が活動できる場があまりないというのが現状である。その原因の一つに、高齢者を「世代別・領域別」にとらえてしまっている点がある³。これからの社会は、若者も高齢者も分け隔てなく、多世代交流のできる社会が必要になる。社会の中で多世代交流が活発になることにより、高齢者が活躍できる場が生み出され、高齢者の就業の機会にもつながっていくのではないだろうか。

高齢者は、知恵や経験、地域の歴史に関する知識を持っている。一方、若者は、情報技術(以下、IT)に関する知識を持っている。このようなお互いの知識を共有することによって、高齢者の知識や経験を次の世代へ伝承することやITを活用することが可能となり、多世代交流が実現できると考えられる。

しかしながら、全く面識のない高齢者と若者とを結びつけることは簡単ではない。高齢者と若者との

接点をとりもつ、地域に密着した幅広いネットワークを持つ存在が必要になる。このような幅広いネットワークを持ち、高齢者と若者とを結びつける存在として、地域住民の様々な活動を支援しているNPOが目目できる。

そこで、本研究では、ミレニアム・プロジェクトの2001年度の一事業として、桐生市のNPOがおこなった桐生プロジェクトに参加させていただき、この事業をケーススタディとして、多世代交流による高齢者の新たな活躍の場を形成する取り組みをモデル化し、その取り組みの中での多世代交流の特徴付けをおこない、多世代交流を成立させる構成要因を明らかにすることを目的とする。多世代交流の特徴付けは、交流のプロセスモデルを提案し、提案したモデルを用いて桐生プロジェクトによる多世代交流を分析することによりおこなうことにする。

なお、本研究では、平成12年度厚生白書に基づいて、高齢者を「65歳以上」とした⁴。

2. ミレニアム・プロジェクトにおける本研究の位置付け

2.1. ミレニアム・プロジェクトの概要

ミレニアム・プロジェクトは、新しいミレニアムの始まりを目前に控え、人類の直面する課題に応え、新しい産業を生み出す大胆な技術革新に取り組むことを目的としている⁵。情報化、高齢化、環境対応の3分野について、2000年度から2ヶ年計画で、産学官共同のプロジェクトを構築するものである。この「高齢化」分野の1つに、7つの事業より構成されている「高齢者の雇用・就労を可能とする経済社会の実現のための大規模な調査研究」がある。

7つの事業の1つに、「福祉・生活関連サービス分野における高齢者の雇用・就業地域モデルの構築に関する研究」(以下、「福祉・生活関連サービス分野における研究」)がある。この事業において2001年度に実施した桐生プロジェクトを本研究でケーススタディとした。そこで、「福祉・生活関連サービス分野における研究」の中間報告書⁶をまとめることによって、2000年度の事業の実施内容(2.2節)および2001年度の事業に向けての課題と施策の方向性(2.3節)を詳しくみてみることにする。中間報告書は、財団法人高齢者雇用開発協会のホームページより、ダウンロードすることができる(<http://www.assoc-elder.or.jp/millennium/chukan.html>)。

2.2. 2000年度の事業の実施内容

2000年度の事業は、「高齢者の雇用就業実態や就労感、これを取り巻く諸状況を概観すると同時に、

「旧来型の企業形態にとらわれない新たな高齢者の活躍の場(雇用・就業の場)」が成立する条件(社会的条件)を探り、これら「新たな活躍の場」に高齢者の参画を促す条件(個人的条件)を明らかにすることを通じ、関連施策の方向性を探ること」を目的としている。この目的を達成するために、群馬県桐生市、東京都武蔵野市、愛知県犬山市の3地域をモデル地域として選定し、団体や高齢者を対象としたヒアリング調査やアンケート調査などを実施している。

これらの調査より、高齢者は、「健康の維持」、「友人や仲間との交流」、「社会または地域への貢献」、「若者世代との交流」へ関心が向いていることが明らかになった。また、高齢者の活躍の場となるNPOなどの団体は、事業運営が安定しているほど多世代交流が活発であることが認められた。このような結果から、高齢者の新たな活躍の場では、「多世代交流」と「地域貢献活動」が必要であり、多様な「社会との関わり方」が実現されることがあげられている。

しかし、現実社会の中で具体化するためには、課題もある。以下、高齢者の社会参画促進に向けた課題と課題を解決する施策を整理する。

2.3. 2001年度の事業に向けての課題と施策の方向性

課題と施策については、「個人的条件」、「個人と社会の接点における条件」、「社会的条件」ごとに整理されている(表2.1.)。

これらの実態調査から明らかになった課題および課題に対する施策を複合的に捉え、2001年度は、実際に高齢者の社会参画を促すモデルの構築を目指

す事業が企画された。

表2.1. 高齢者の社会参画に向けた課題と施策の方向性

	中心的課題	施策
個人的条件面(個人の参画を促すための条件)	世代を超えた交流を実現すること	高齢者と若者とがともに学ぶ学習機会の整備など
	趣味志向や家庭志向が強いという人たちに、社会貢献に結びつくような活動には気軽に参加できるものもあると周知すること	社会貢献活動等に関する意識啓発や意欲開発事業、団体等における活動の一日体験など
個人と社会(団体の接点における条件面(個人と社会の接点における社会参画促進条件)	企業や団体などを立ち上げたいとする者をサポートすること	新たな融資制度の創設や同じ志を持つ者同士の交流などができる環境の整備など
	多様な志向を持つ個人と団体などにおける様々な活動とをマッチングさせること	インターンシップ制度やマッチングシステムの整備など
社会的条件面(個人の活躍の場たる団体等の充実条件)	市民活動志向・趣味志向・家庭志向を持つ個人が活動を通じて社会に役立つと思えるような機会を提供できる場を数多くつくること	団体などに対する事業ノウハウの提供、行政や企業からの適切な支援が実施されるための環境の整備など
	団体における事業運営に資するところの、連携支援やノウハウの提供、資金面での支援などを充実させること	NPOマネジメントスクールの創設や新たな寄付金制度の創設

2.4. 2001年度の事業の企画案

2001年度は、高齢者の「新たな活躍の場」の条件をより詳しく把握するための調査と調査結果を踏まえた実践的な試み等を通じて、コミュニティ・プラットフォーム(以下、CP)の形成に向けた課題を整理、施策の方向性を検討することとなった。CPは、「高齢者の新たな活躍の場」が、地域に根ざした活動拠点であるという考えのもとに、名付けられた。具体的な事業は、多世代交流のための政策認知に関する研究、CP構想策定・試行事業、モデル地域におけるシンポジウム開催事業の3つである⁷。

このうち、CP構想策定・試行事業では、地域の基盤となるCPにおける「高齢者の新たな活躍の機会」のあり方、仕組みについて具体的に提示することとなり、「CP構想策定・試行」、「高齢者向け研修会講師養成」、「NPOマネジメント能力向上支援」のワーキンググループが設置された⁸。そして、「CP構想策定・試行」のワーキンググループが、群馬県桐生市のNPO:桐生地域情報ネットワーク(以下、NPO:KAIN、理事長 塩崎泰雄氏)で、「桐生プロジェクト」として動いた。桐生市を選定した理由は、2000年度の調査により、市民活動が盛んであることが明らかになったためである。また、NPO:KAINは、地域の中で広く活動を続けてきた経験とネットワークを持っているためである。そこで、NPO:KAINの一員として、桐生プロジェクトに関わる活動に参加させていただいた。

3. 桐生プロジェクトにおけるCP構想の策定および試行の取り組み

3.1. ワーキンググループ会議の概要

桐生プロジェクトは、「高齢者の新たな活躍の場」の拠点となり、また高齢者の社会参画を促進する、地域に根ざしたCPのあり方について検討し、実際にCPを支えることになる「メニュー」につい

て、一部を作成・試行することを目的としている。この目的を達成するために、ワーキンググループが結成された。ワーキンググループは、高齢者から若者までさまざまな世代で構成されており、中高年世代(以下、WG1)と学生を中心とした20代の若者世代(以下、WG2)の2つに分けられる。

ワーキンググループでは、「高齢者の新たな活躍の場」、「多世代交流の実現」に向けて、会議を5回開催した。会場は、高齢者の新たな活躍の場となりそうな場所が選ばれた。詳細は表3.1の通り。

表3.1. 桐生プロジェクトの概要

会議	日	会場
第1回会議	2001.6.23 2001.6.24	桐生倶楽部 ホテルきのこの森
第2回会議	2001.7.30	桐生市民文化会館
第3回会議	2001.9.10	織物参考館"紫"
第4回会議	2001.10.14	織物参考館"紫"
第5回会議	2001.11.26	織物記念館

会議は5回おこなわれただけであるが、実際には、会議の打ち合わせや、取材、編集作業などを5回、聞き取り調査取材などに20回以上の会議をおこなっている⁹。また、会議を開催するにあたり、ワーキンググループ内での交流のほか、ワーキンググループ外の人たちとの交流も盛んにおこなわれた。そこで、会議の準備段階の活動を含め、上述の会議ごとに詳細をみてみよう。

3.2. CP 構想の策定に向けての活動 (第 1、2 回会議の詳細)

第1回会議では、WG1 メンバーによる活発な意見交換がおこなわれた。やがて桐生の伝統文化である「織物」を抜きに「高齢者の新たな活躍の場」と「多世代交流の実現」に向けて活動することはできないことがみえてきた。そこで、多世代が参加できるテーマを「織物」とすることに決めた。

第2回会議までに、織物に携わる高齢者などを対象とした聞き取り調査をWG2が中心となっておこなった。詳細は表3.2の通りである。

表3.2. 聞き取り調査の概要

氏名	職種・役職	調査日	テーマ	目的
山田耕司	「大風呂敷」店主	2001.7.8	桐生の町と子どもたち	地域活性化や多世代交流のヒントを与えること
高松靖郎	高松紋切り所・社長 紋切業	2001.7.14	紋切りについて	織物工程の1つ「紋切」に携わる職人さんを通して、桐生地域における織物の現状を把握すること
森山 亨	元桐生地場産業振興センター専務理事	2001.7.18	桐生の織物と歴史	桐生地域の多世代交流を考えるため、桐生の歴史や文化の認識を深めること
奥野梅夫	伝統工芸士 桐生引き染めぼかし	2001.7.21	桐生引き染めぼかし	桐生で活躍している染めの職人さんを通して、伝統工芸の伝承を含めた職人の現状を知ること
後藤誠三	後藤グループ・専務 紋工芸士 桐生織	2001.7.22	後藤織物と桐生の歴史	桐生地域の織物業界の現状と企業から見た織物業の在り方について知ること
大西康之	一店一作家運動の主宰者	2001.7.25	一店一作家運動とまちづくり	桐生地域でおこなっている活動を通して、桐生の活性化のヒントを得ること
近藤幸子	着物古着ショップ「睡蓮」店主	2001.7.26	着物古着と高齢者	着物の古着屋さんを通して、着物に対する人々の認識状況や今後のお店の展開を知ること

第2回会議では、第1回会議であげられた課題をもとに議論を進めた。まず、CPの定義がされていなかったため、WG2の1人が調べたCPの語源をWG1に報告した。この報告をもとに、議論を重ねた結果、CPを「地域に根ざした新しい活動拠点」、「NPOなどの活動機会を新たな活躍の場」と定義した。次に、WG2が聞き取り調査の報告をし、多世代交流の重要性と多世代が参加できるテーマを織物としたことへの正当性を確認した。また、繊維産業総合コーディネーターである高橋和夫氏から桐生の繊維産業の状況や活動の波及効果などを伺った。最後に、試行錯誤しながら、多世代交流可能なシステムとは何かを議論した。多世代交流の可能な場所とは、CPである。CPは、公民館や図書館などのハード面と子供会や婦人会などのソフト面であるという意見がだされた。そして、CPは、コミュニティ・アーカイブズ(以下、CA)の構築であるという意見が出された。CAとは、「地域固有の文化・歴史などを後世に伝え、まちの文化遺産を大切にする心や思想を高齢者たちから聞き取り、それを編集・蓄積するプロセスから醸成する作業そのもの」をいう¹⁰。歴史文化を残し、後世に伝えるためには、高齢者の知恵や経験と若者との交流が必要であることから、CAづくりは、多世代交流を促進すると結論づけた。

次回の会議では、CPの試行に向けて、より具体的にCPのメニューづくりをおこなうことになった。

3.3. CP 試行実験に向けての活動 (第3回会議の詳細)

会議の準備として、打ち合わせをおこない、織物工程の1つである「燃糸」に注目することになった。そして、WG2が中心となり、織物工程に関する資料を収集した。具体的には、平成2年に桐生市老人クラブ連合会が編集した『明日への遺産』という本の中で、織物に関連した文章を抜き出し、TEXT化をした。また、ITを活用して、「水車」と「燃糸」について調べたり、織物工程をしていた武藤圭介氏に聞き取り調査をおこなったりした。

会議では、CPの試行に向けた具体的な計画が話し合われた。次の2つが企画案として出された。

1つ目は、CAのシステムづくりである。NPOの事務局などを拠点とし、「燃糸」について地域住民を中心に資料作成をお願いし、学生や事務局がその手助けをする。具体的には、「水車のある風景」に絞り、聞き取り調査の実施、水車と強燃糸のイベントを開催する。

2つ目は、ITを応用した新しいネットワークづく

りである。集めた織物関連の情報などをまとめるためには、IT が必要になる。そこで、バーチャルとリアルとを含めた新しい「隣組」の中で、蓄積・活用するネットワークづくりをおこなう。具体的には、ホームページ上に蓄積した情報を公開することや情報サロンの設置、インターネット勉強会などである。

会議では、「CA のシステムづくり」についてより具体的に検討をおこなった。まず、WG2 が、水車などについて調べた内容や TEXT 化にあたり『明日への遺産』を読んだ感想を報告した。次に、WG1 から「水車」と「燃糸」を選んだ理由として、『明日への遺産』を始めとして、文献の中に桐生は水車が数多くあるまちであったことがあげられた。このような議論の末、「水車の廻る風景を求めて」と題して、多世代交流イベントを開催することになった。

3.4. 多世代交流イベントの開催（第 4 回会議の詳細）

イベントの準備 連携の輪を広めるために、イベントの主催や共催を募った。その結果、主催に 2 つの団体が名乗りをあげた(表 3.3.)。また、さまざまな情報を入手するために、ワーキンググループが水車関連の情報を調査するほかに、マスメディアや IT を使って地域住民に広く情報提供を呼びかけた。その結果、33 名の方から情報が提供された。収集した資料は、布製の巨大な写真(8 枚)、展示用パネル(42 枚)にした。会場の設営やパネルなどの展示は、ワーキンググループのメンバーでおこなった。

シンポジウム(イベント前半) イベントには、高齢者を中心に約 60 名が参加した。イベントの詳細は、表 3.3.の通り。

表3.3.イベントの概要

イベント名	水車の廻る風景を求めて
開催日時	2001.10.13(土) 13:00 ~ 16:00
主催	桐生市老人クラブ連合会 ファッションタウン桐生推進協議会 桐生プロジェクト委員会(桐生プロジェクトワーキンググループ)
協賛	桐生市・桐生商工会議所
場所	織物参考館"紫"
内容	前半:水車シンポジウム 後半:フリートーク
シンポジウム 出演者	コーディネーター:長田克比古(NPO:KAIN副理事長) パネリスト:小池久雄(共立織物株式会社・会長) 塚越康之(桐生市老人クラブ連合会・会長) 亀田光三(郷土歴史研究家)

前半は、「水車シンポジウム」とし、パネルディスカッションをおこなった。パネリストがそれぞれの水車の記憶などを語った。また、桐生の水車の特徴や水車研究会の発足や『明日への遺産』第 2 弾の発行などが提案された。このように、活発な意見交換がおこなわれ、一般参加者もワーキンググループのメンバーも熱心に耳を傾けていた。

聞き取り調査(イベント休憩時) 30 分間の休憩

時に、WG2 が一般参加者に対して聞き取り調査をおこなった。調査では、改めて調査にいけるように、氏名や連絡先を必ず答えてもらうように心がけた。最終的には、14 名から回答を得ることができた。高齢者の方々は、WG2 の質問に生き活きと答えてくれ、高齢者にとって経験や知識を披露し、次の世代へと伝えるという活躍の場となった。

フリートーク(イベント後半) 一般参加者に自由な意見交換の機会を提供した。高齢者は、持参した資料を紹介したり、資料をもとにパネリストと活発な議論を展開したりした。最後に、コーディネーターの長田氏が「高齢者の力を借りて、桐生に残せるものを残していきたい」と述べ、イベントは終了した。

このイベントを通して、CA づくりは、高齢者を活き活きさせることを確信した。

3.5. CP 構築の策定および試行実験のまとめ（第 5 回会議の詳細）

イベント終了後に、ワーキンググループの手によって、撮影した写真を編集し、CA としてホームページ上で公開した(<http://www.kiryu.co.jp/waterwheel/>)。

会議は、まずイベントの波及効果が報告された。具体的には、小学校から水車の資料の貸出申し込み、水車研究会の発足などである。新たな活動の場が波紋のように広がったことがわかる。

次に、これまでの会議や試行実験の報告書案に検討を加え、校正した。この会議を持って、プロジェクトは終了し、ワーキンググループも解散となった。

以上、桐生プロジェクトの活動を詳しくみてきた。活動の中で多世代交流が頻繁におこなわれていたが、どのような特徴があるのかは明らかにされていない。では、「交流」という言葉は日常的に使われているが、そもそも交流はどのようなプロセスを経て発展していくのだろうか。次に、交流のプロセスモデルを提案し、桐生プロジェクトにおける多世代交流の特徴を明らかにしたい。

4. 交流の 6 段階モデルの提案とその多世代交流への応用

4.1. 高橋モデルの批判的検討

高橋(1997)は、交流を「違った系統、種、類のものが相互に入り交じり、相互に一致点を目指して選択をし、一致点が見いだされたら構造化し、一定期間の安定を生みだし、そのことが、また、新たな変化を作り出し、相互に繰り返しながら、新しい世界を作り出すこと¹¹⁾」と定義し、交流のモデルを提案している。また、その発展形として、「個々別々に存在せずに、かなり強い結び付きをもって重なりあ

うという点で、別々の世界から 1 つの世界に統合されるプロセス」を「協力のモデル」としている¹²。

しかし、交流は「協力のモデル」で完結するのだろうか。共通する目的があれば、協力関係は続くが、目的が達成された場合、協力関係が解消されることもあるだろう。交流のプロセスを「協力のモデル」までで説明するには限界があると考え。また、「協力のモデル」は、交流の発展形であり、交流が発展している段階の 1 つであると考えられる。そこで、交流のプロセスでは、「協力のモデル」という表現は使わないことにする。

次に、これらの批判点を含め、高橋のモデルに改良を加え、交流のプロセスモデルを提案する。

4.2. 交流の 6 段階モデルの提案

交流をおこなう主体は、2 つ以上の場合もある。ここでは、二者間でのモデルを考え、交流のプロセスを 6 段階で表した。

前提 A 及び B がそれぞれ単独で存在する。A、B は互いに何ら関係なく、独立している。

第 1 段階：しかけ A は、目的・目標の達成を目指し、B へ働きかける。

第 2 段階：さぐり B は A の働きかけに応える。お互いに本音がです、変化することもない。

第 3 段階：あたり お互い外部に広がりつつ、情報の提供、交換がおこなわれる。それぞれの内部では、他方から受け取った情報をフィードバックする。そのことによって、それぞれが相手の影響を受けて変わり、共通点のあたりをつける。

第 4 段階：あわせ 情報のフィードバックを繰り返すことによって、お互いの相違点を受け入れながら、共通点を見つけだし、協調行動をおこなう。A と B との結び付きが強くなる。

第 5 段階：うごき A と B とが同じ世界を共有し、1 つのことを成し遂げる。互いの影響を受けて大きく発展する。

第 6 段階：わかれ 1 つのことを成し遂げると、それぞれ独立し、大きく発展した状態で前提の状態に戻る。独立状態に戻る時に、また共に何かをやるうという約束をする場合としない場合がある。

以上の交流のプロセスを「交流の 6 段階モデル」と名付ける。また、段階を 3 文字で表現した。モデルは、第 1~6 段階までであるが、すべてのプロセスを踏まなくても、「交流」である。段階を重ねていけば、より深く継続性の高い交流が実現できるということである。また、複数の主体での交流についても、第 1~6 段階までを組み合わせることで説明できる。

4.3. 6 段階モデルにおける桐生プロジェクトでの多世代交流の分析

6 段階モデルを桐生プロジェクトでの多世代交流に当てはめて、分析してみることにする。まず、主体の世代に注目する。主体は、WG1、WG2、高齢者、外部者の 4 つに分類できる。外部者は、具体的には地域住民や資料提供者のことを指し、あらゆる世代が存在する。また、WG1 と WG2 を分けることができない場合は、WG とした。

WG1 と WG2 との交流 交流は第 1~6 段階まで順番に発展している。見方を変えると、桐生プロジェクトは、協調行動であり、第 4 段階から始まっていると捉えることもできる。しかし、WG1 と WG2 とは普段からさまざまな活動を共にしており、今回のプロジェクトは新たな活動の始まりである。そのため、第 1 段階から始まると捉えることにする。この二者間の交流は、会議の時に深まる。そして、高齢者とも交流し、影響を受けることによって、より二者間の交流が深まっている。

WG1 あるいは WG2 と高齢者との交流 交流は、ほとんどが第 3 段階までである。第 3 段階に発展するまでに、WG1 が高齢者と WG2 との交流を深める仲立ちをしている。高齢者と WG2 との交流は、第 3 段階までで短い期間であるが、WG2 に大きな影響を与え、新しい意識を持つことにつながっている。

高齢者と高齢者との交流 交流は、第 1~4 段階まで発展している。ただし、第 4 段階は、多世代交流イベントによって新たに生み出された交流である。イベントは交流の始まるきっかけであり、さらに新たな交流を生み出すきっかけにもなっている。

WG と外部者との交流 交流の段階は、第 3 段階までである。第 1 段階は、地域住民というかなり広い範囲内の人たちに呼びかけ、地域住民の一部の人たちが資料提供者として第 2 段階をおこなう。マスメディアを使った呼びかけが交流のきっかけとなり、新しい情報を入手できたり、新たな交流が始まったりした。

次に、交流の段階に注目してみる。全体としては、第 1~6 段階まですべてのプロセスを踏んでいる。しかし、第 1~2 段階は、非常に短く、ほぼ同時に起こるか、すぐに発展するかである。また、多世代交流イベントでは、第 1 段階の交流が多いことが注目できる。「しかけ」が様々な段階の交流を生み出していると考えられる。

以上のように、桐生プロジェクトでの多世代交流を分析してみた。この分析結果より、桐生プロジェクトにおける多世代交流の特徴を明らかにする。

4.4. 桐生プロジェクトにおける多世代交流の特徴付け

4.3 節の分析結果より、5 つの特徴があげられる。

(1) **地域の中で培ってきた広くて緩いネットワークの存在**：交流は、短期間に発展している。その理由として、NPO:KAIN が、様々な人的ネットワークや団体ネットワークとの接触経験を持っていることが考えられる。つまり、地域の中で培ってきた広くて緩いネットワークができあがった上でおこなわれた交流であったといえるだろう。また、桐生プロジェクトでは、中高年世代が世代と世代とを仲立ちをする核世代となっている。核世代は、中高年世代がなるとは限らない。しかし、全く接点のない世代と世代を結びつけるためには、地域の広いネットワークが必要だと考えられる。したがって、多世代交流には、広くて緩いネットワークが不可欠であるといえるだろう。

(2) **世代内ネットワーク間での気軽に緩い連携**：WG2 と高齢者との交流は、第 3 段階で終了する。交流をおこなっている期間は短く、これ以上の交流を求めることがない。期間が短いことで、気軽に交流の場に参加するようになり、他の世代のネットワークを知る機会を得ることもできる。他団体との連携によっても、他の世代内ネットワークを知ることができる。知ることによって、信頼が生まれ、いつでも連携を組むことができるようになるだろう。気軽に緩い連携は、自分の世代にないものを補うことができると考える。多世代交流は、たて(世代)とよこ(団体)とのつながりが重要になる。

(3) **地域での育自環境の提供**：多世代交流は、今後も活動を続けていく人材やリーダーを育てるためにおこなっているのではない。しかし、多世代交流から活動を続ける人材などが生まれる可能性がある。なぜなら、参加することで、様々な人々から影響を受けたり、活動の経験を積んだりして、自分自身が成長するためである。つまり、「育自」環境を提供しているのである。

(4) **交流中の IT、マスメディアなどの積極的活用**：IT などを活用し、新しい情報を入手する。新しい情報は、交流を促進する起爆剤となる。また、地域住民に広く情報提供を呼びかけることができ、新たな交流のきっかけにもなる。

(5) **記録・伝承のためのデジタルコンテンツの作成**：イベントの記録を WG2 が編集しており、デジタルコンテンツ作成の作業そのものも多世代交流を実現する 1 つの方法であるといえるだろう。さらに、デジタルコンテンツとして残しておくことは、地域の記録を残すことであり、その記録をもとに次

の世代との多世代交流の実現につながると考える。

以上の 5 つの特徴は、さらに 3 つにまとめることができる。(1)と(2)が「地域ネットワーク」、(3)が「地域エデュケーション」、(4)と(5)が「地域インフォメーション」である。つまり、高齢者の社会参画を促進する多世代交流をおこなうためには、「人」「ネットワーク」「情報」の 3 つがキーワードになる。

5. おわりに

本研究は、桐生という古くから繊維産業が盛んな地域でおこなった。桐生には、「織物」というあらゆる世代が共有できる歴史文化がある。この「織物」をテーマにして CA づくりをおこなえば、多世代交流を実現することができる。

それでは、ほかの地域でも桐生と同じような方法で多世代交流を実現することができるのだろうか。例えば、地縁が希薄な都市型の地域に住む団塊の世代やホワイトカラーだった高齢者は、地域の歴史などあまり知らないかもしれない。そのような人々に対しては、コミュニティ・ビジネスなどに注目する必要があると考える。なぜなら、地縁が希薄な都市型の地域には、様々な職に携わった経験を持つ人がおり、このような人々が集まることで、ビジネスの可能性は広がるためである。また、ビジネスを通して多世代交流が始まることも期待できる。高齢者の社会参画を促進する多世代交流を実現するためには、地域の特性を調査する必要があると考える。

¹ 総務庁統計局センター 高齢者人口の現状と将来、
<http://www.stat.go.jp/guide/5-3-1.htm>

² 総務省統計局統計センター 高齢者の就業状況 <http://www.stat.go.jp/data/guide/5-3-2.htm>

³ 熊田禎直, 富山慶典, 「高齢者の活力ある社会参画を実現するための基盤的方策」, 地域社会学会 地域学研究第 31 巻第 1 号, 2001

⁴ 厚生省編, 『厚生白書(平成 12 年度版)』, p10

⁵ 首相官邸, ミレニアム・プロジェクトの基本的な枠組みについて, <http://www.kantei.go.jp/jp/mille/991020millpro.html>

⁶ 財団法人高齢者雇用開発協会 『平成 12 年度厚生労働省受託 ミレニアム・プロジェクト 福祉・生活関連サービス分野における高齢者の雇用・就業地域モデルの構築に関する研究 報告書(中間報告)』, 2001,

⁷ 財団法人高齢者雇用開発協会 『平成 13 年度厚生労働省受託 ミレニアム・プロジェクト 福祉・生活関連サービス分野における高齢者の雇用・就業地域モデルの構築に関する研究 報告書(案)』, 2001, P5

⁸ 桐生プロジェクト第 1 回会議議事録(1), pp1-4

⁹ 前掲 『平成 13 年度厚生労働省受託 ミレニアム・プロジェクト 福祉・生活関連サービス分野における高齢者の雇用・就業地域モデルの構築に関する研究 報告書(案)』, 2001, P40

¹⁰ 前掲 『平成 13 年度厚生労働省受託 ミレニアム・プロジェクト 福祉・生活関連サービス分野における高齢者の雇用・就業地域モデルの構築に関する研究 報告書(案)』, 2001, P41

¹¹ 高橋直子, 『国際交流の理論 交流から協力へ』, 勁草社 1997, P30

¹² 同書, P40